

貸借対照表

令和4年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	59,990,423	58,638,869	1,351,554
未収金	430,000	522,000	-92,000
流動資産合計	60,420,423	59,160,869	1,259,554
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	21,000,700	40,051,900	-19,051,200
消費者救済基金引当資産	117,619,381	116,033,049	1,586,332
特定資産合計	138,620,081	156,084,949	-17,464,868
(3) その他固定資産			
什器備品	112,143	135,890	-23,747
電話加入権	725,535	725,535	0
保証金	5,952,700	5,952,700	0
その他固定資産合計	6,790,378	6,814,125	-23,747
固定資産合計	145,410,459	162,899,074	-17,488,615
資産合計	205,830,882	222,059,943	-16,229,061
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,034,522	1,095,638	-61,116
前受金	0	144,000	-144,000
預り金	333,349	344,605	-11,256
賞与引当金	3,490,395	3,728,061	-237,666
流動負債合計	4,858,266	5,312,304	-454,038
2. 固定負債			
退職給付引当金	21,000,700	40,051,900	-19,051,200
消費者救済基金出えん金給付引当金	39,900,000	36,600,000	3,300,000
固定負債合計	60,900,700	76,651,900	-15,751,200
負債合計	65,758,966	81,964,204	-16,205,238
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	140,071,916 (117,619,381)	140,095,739 (116,033,049)	-23,823 (1,586,332)
正味財産合計	140,071,916	140,095,739	-23,823
負債及び正味財産合計	205,830,882	222,059,943	-16,229,061

正味財産増減計算書（案）

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益				
受取利息	3,120	15,131	-12,011	
受取入金	450,000	200,000	250,000	
受取会費	(85,037,000)	(85,107,000)	(-70,000)	
正会員受取会費	81,072,000	81,012,000	60,000	企業117社
賛助会員受取会費	3,965,000	4,095,000	-130,000	企業24社 団体8社
事業収益	(17,663,690)	(14,434,935)	(3,228,755)	
刊行物事業収益	1,270,790	663,060	607,730	販売員教育マニュアル等
教育事業収益	549,600	535,900	13,700	講習会・セミナー会費
指導者資格講座事業収益	9,945,000	9,108,000	837,000	
登録事業収益	2,187,300	2,141,975	45,325	
啓発資料事業収益	1,311,000	1,386,000	-75,000	広告料
消費者救済基金出えん金収益	2,400,000	600,000	1,800,000	
雑収益				
受取利息	663	1,144	-481	
経常収益計	103,154,473	99,758,210	3,396,263	
(2) 経常費用				
役員等報酬	13,333,333	13,333,333	0	
給料手当	29,895,437	31,159,089	-1,263,652	
臨時雇賃金	5,957,062	3,501,840	2,455,222	
役員退職給付費用	1,152,000	1,152,000	0	
職員退職給付費用	4,178,300	3,000,100	1,178,200	
福利厚生費	8,670,414	8,690,137	-19,723	社会保険料等
賞与引当金繰入額	3,490,395	3,728,061	-237,666	
会議費	3,106,063	2,190,155	915,908	総会、講座等
旅費交通費	2,499,912	2,321,303	178,609	通勤手当、出張旅費
通信運搬費	2,495,110	2,132,426	362,684	発送費、電話代
消耗品費	257,818	749,699	-491,881	事務用品費
減価償却費	23,747	23,957	-210	
印刷製本費	4,269,665	4,414,531	-144,866	テキスト印刷他
広報費	3,077,030	3,056,950	20,080	機関誌制作
調査研究費	1,154,526	1,160,756	-6,230	WFDSA会費、書籍購読料
光熱水料費	359,569	342,035	17,534	
賃借料	764,544	698,928	65,616	パソコン・コピーリース料
借室料	7,857,564	7,857,564	0	細井ビル家賃
修繕費	547,732	277,772	269,960	
渉外費	43,740	43,740	0	
諸謝金	4,532,348	2,503,746	2,028,602	セミナー講師謝礼
租税公課	588,200	1,136,900	-548,700	消費税等
消費者救済基金出えん金給付費用	3,300,000	4,700,000	-1,400,000	
諸会費	700,000	700,000	0	各種団体会費
雑費	923,787	947,765	-23,978	清掃代、振込手数料
経常費用計	103,178,296	99,822,787	3,355,509	
当期経常増減額	-23,823	-64,577	40,754	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	-23,823	-64,577	40,754	
一般正味財産期首残高	140,095,739	140,160,316	-64,577	
一般正味財産期末残高	140,071,916	140,095,739	-23,823	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	140,071,916	140,095,739	-23,823	

正味財産増減計算書内訳表(案)

令和3年 4月 1日から令和4年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
受取利息	3,120	0	3,120
受取入金	402,300	47,700	450,000
受取会費	(76,023,078)	(9,013,922)	(85,037,000)
正会員受取会費	72,478,368	8,593,632	81,072,000
賛助会員受取会費	3,544,710	420,290	3,965,000
事業収益	(17,663,690)	(0)	(17,663,690)
刊行物事業収益	1,270,790	0	1,270,790
教育事業収益	549,600	0	549,600
指導者資格講座事業収益	9,945,000	0	9,945,000
登録事業収益	2,187,300	0	2,187,300
啓発資料事業収益	1,311,000	0	1,311,000
消費者救済基金出えん金収益	2,400,000	0	2,400,000
雑収益	0	663	663
受取利息	0	663	663
経常収益計	94,092,188	9,062,285	103,154,473
(2) 経常費用			
役員等報酬	10,666,666	2,666,667	13,333,333
給料手当	28,394,400	1,501,037	29,895,437
臨時雇賃金	5,957,062	0	5,957,062
役員退職給付費用	921,600	230,400	1,152,000
職員退職給付費用	3,836,950	341,350	4,178,300
福利厚生費	8,050,994	619,420	8,670,414
賞与引当金繰入額	3,125,164	365,231	3,490,395
会議費	1,990,872	1,115,191	3,106,063
旅費交通費	2,371,404	128,508	2,499,912
通信運搬費	2,323,920	171,190	2,495,110
消耗品費	238,052	19,766	257,818
減価償却費	22,156	1,591	23,747
印刷製本費	4,129,294	140,371	4,269,665
広報費	3,077,030	0	3,077,030
調査研究費	1,137,748	16,778	1,154,526
光熱水料費	335,478	24,091	359,569
賃借料	713,320	51,224	764,544
借室料	7,331,108	526,456	7,857,564
修繕費	511,034	36,698	547,732
渉外費	0	43,740	43,740
諸謝金	4,306,748	225,600	4,532,348
租税公課	547,600	40,600	588,200
消費者救済基金出えん金給付費用	3,300,000	0	3,300,000
諸会費	0	700,000	700,000
雑費	849,933	73,854	923,787
経常費用計	94,138,533	9,039,763	103,178,296
当期経常増減額	-46,345	22,522	-23,823
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-46,345	22,522	-23,823
一般正味財産期首残高			140,095,739
一般正味財産期末残高			140,071,916
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高			140,071,916

附属明細書

1. 特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	40,051,900	0	19,051,200	21,000,700
消費者救済基金出えん金給付引当金	36,600,000	3,300,000	0	39,900,000
合 計	76,651,900	3,300,000	19,051,200	60,900,700

財産目録

令和4年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金	26,369	
		普通預金	運転資金	(57,016,823)	
		みずほ銀行四谷支店①		37,050,894	
		みずほ銀行四谷支店②		0	
		みずほ銀行新宿中央支店		9,622,078	
		三菱UFJ銀行四谷三丁目支店		5,095,065	
		三菱UFJ銀行本店		74,627	
		三井住友銀行麹町支店		5,174,159	
		三井住友銀行東京公務部		0	
		定期預金	運転資金	(2,947,231)	
		三井住友銀行東京公務部		2,947,231	
	未収金	会員企業7社	公益目的事業の賛助会員会費、登録証台紙代	430,000	
流動資産合計				60,420,423	
(固定資産)	特定資産	退職給付引当資産	定期預金	(21,000,700)	
			みずほ銀行四谷支店	公益目的事業及び管理業務に従事する役職員の退職金支払いの財源として積み立てている	4,704,462
			三井住友銀行麹町支店		16,296,238
		消費者救済基金引当資産	三井住友銀行麹町支店	公益目的保有財産であり、消費者救済基金に係る事業のため積み立てているものである	117,619,381
	その他固定資産	什器備品	アルミ間仕切り他	公益目的保有財産であり、各事業及び管理業務で使用している共用財産である	(6,790,378)
					112,143
電話加入権			公益目的保有財産であり、各事業及び管理業務で使用している共用財産である	725,535	
	保証金	細井ビル	公益目的保有財産であり、各事業及び管理業務で使用している共用財産である	5,952,700	
固定資産合計				145,410,459	
資産合計				205,830,882	
(流動負債)	未払金	3月分相談員臨時雇賃金	公益目的事業に従事する相談員の3月分給与である	522,400	
		3月分相談員通勤手当	公益目的事業を行う相談員の3月分通勤手当である	36,052	
		3月分交通費	公益目的事業及び管理業務に従事する役職員の交通費である	10,152	
		日本郵便	公益目的事業及び管理部門の発送にかかる費用である	33,299	
					(1,034,522)

		大昭企画	公益目的事業の訪問販売員教育登録証発送にかかる費用である	4,345
		大日本印刷	公益目的事業である訪問販売員教育指導者資格証送付用台紙の印刷代である	323,136
		内外切抜通信社	公益目的事業で利用するための新聞クリッピング代である	23,078
		木村毅	公益目的事業である刊行物収入等を申告するための税理士顧問料である	27,500
		ティーエムシー	清掃代（3月分）であり、公益目的事業及び管理業務にまたがる費用である	48,400
		東京書庫	書類保管料であり、公益目的事業及び管理業務にまたがる費用である	6,160
	預り金		源泉徴収所得税他	333,349
	賞与引当金		公益目的事業及び管理業務に従事する役職員の賞与の引当金である	3,490,395
流動負債合計				4,858,266
(固定負債)				
	退職給付引当金		役職員6名に対する退職金の支払いに備えたものであり、公益目的事業、管理業務にまたがる共用負債である。	21,000,700
	消費者救済基金出えん金 給付引当金		消費者救済基金出えん金給付に備えたものであり、公益目的事業に係る負債である	39,900,000
固定負債合計				60,900,700
負債合計				65,758,966
正味財産				140,071,916

財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法 無形固定資産・・・定額法

(2)引当金の計上基準

退職給付引当金・・・退職金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金・・・賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み処理によっている。

2.特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	40,051,900	0	19,051,200	21,000,700
消費者救済基金引当資産	116,033,049	2,402,332	816,000	117,619,381
合 計	156,084,949	2,402,332	19,867,200	138,620,081

3.特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
退職給付引当資産	21,000,700	0	0	21,000,700
消費者救済基金引当資産	117,619,381	0	117,619,381	0
合 計	138,620,081	0	117,619,381	21,000,700

4.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は次の通りである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,926,275	2,814,132	112,143
電話加入権	725,535	0	725,535
合 計	3,651,810	2,814,132	837,678

令和4年5月17日

公益社団法人日本訪問販売協会
会長 竹永 美紀 殿

公益社団法人日本訪問販売協会

監事 中山 聖仁 印

公益社団法人日本訪問販売協会

監事 宮内 征 印

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上